

平成30年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月9日

上場会社名 株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス
 コード番号 2927 URL <http://www.ams-life.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅山雄彦

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 土屋昭弘

TEL 054-281-5238

定時株主総会開催予定日 平成30年11月27日 配当支払開始予定日 平成30年11月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年11月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	15,795	4.3	1,023	4.3	982	5.6	736	58.1
29年8月期	15,141	3.5	1,069	20.0	1,040	28.1	465	4.8

(注) 包括利益 30年8月期 718百万円 (51.9%) 29年8月期 472百万円 (1.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年8月期	58.28		8.5	5.6	6.5
29年8月期	38.48		6.2	6.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 百万円 29年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年8月期	18,060	9,652	53.4	686.37
29年8月期	16,761	7,663	45.7	632.91

(参考) 自己資本 30年8月期 9,652百万円 29年8月期 7,663百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	1,221	850	280	3,524
29年8月期	525	846	45	2,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年8月期		5.00		5.00	10.00	121	26.0	1.6
30年8月期		10.00		10.00	20.00	261	34.3	3.0
31年8月期(予想)		10.00		10.00	20.00			

3. 平成31年8月期の連結業績予想(平成30年9月1日～平成31年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	7,950	2.9	500	3.2	500	0.8	400	18.0	28.44
通期	16,000	1.3	1,050	2.6	1,030	4.9	770	4.5	54.75

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期	14,144,720 株	29年8月期	12,189,720 株
期末自己株式数	30年8月期	80,969 株	29年8月期	80,969 株
期中平均株式数	30年8月期	12,639,710 株	29年8月期	12,108,778 株

(参考)個別業績の概要

平成30年8月期の個別業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	12,669	6.2	873	8.7	852	5.2	624	186.3
29年8月期	11,930	4.8	803	13.8	810	19.5	218	19.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期	49.41	
29年8月期	18.02	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	14,702	8,799	59.8	625.69
29年8月期	13,289	6,920	52.1	571.52

(参考) 自己資本 30年8月期 8,799百万円 29年8月期 6,920百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P4(今後の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出、生産活動に加えて、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も持ち直し傾向で推移するなど、緩やかな回復基調を維持しております。

当社グループが属する健康食品市場は、機能的表示食品の増加などにより、緩やかな成長基調を維持しております。定番素材の青汁や乳酸菌が好調に推移するほか、運動・トレーニング・スポーツなどのパフォーマンスの向上としてアミノ酸やプロテインなどの商品投入が活発化しており、主力ユーザーである中高年齢層に加え、若年層への広がりも見られました。

このような状況の下当社グループでは、定番商材である青汁のほか、ダイエットや美容訴求の商材としての乳酸菌や酵母関連商材が堅調に推移したOEM部門が牽引し、連結売上高は15,795百万円（前期比4.3%増）となりました。損益面については、店舗販売部門や通信販売部門の売上高が前期割れとなった影響により、売上総利益が前期並みに留まり、営業利益は1,023百万円（前期比4.3%減）、経常利益は982百万円（前期比5.6%減）となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した特別損失が無くなった影響などにより、736百万円（前期比58.1%増）となりました。

事業別の状況

事業別の業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント	事業部門	平成30年8月期	
		売上高（百万円）	対前期増減比（%）
ヘルスケア事業	OEM部門	9,389	10.3
	海外部門	825	12.5
	通信販売部門	1,612	△5.4
	卸販売部門	734	△11.9
	店舗販売部門	1,946	△7.7
	その他	101	△8.2
	計	14,609	4.4
医薬品事業	—	1,186	3.9
合計	—	15,795	4.3

①ヘルスケア事業

・OEM部門

当社グループの基幹事業である当部門は、定番商材である青汁が好調を維持したほか、ダイエットや美容訴求の商材として乳酸菌や酵母関連商品が堅調に推移いたしました。さらに、プラセンタ商品も伸長いたしました。その結果、当部門の売上高は前期比2桁増となりました。

機能的表示食品においては、当期末現在で累計24社（42品目）の届出が受理されております。

生産面については、粉末製品の生産量増加を受けて大型粉末充填機2台を追加したほか、ハードカプセル自動検査機2台を導入し人員不足への対応と効率化を図りました。

・海外部門

アジア地域を主な取引先とする当部門は、シンガポールのOEM顧客において美容商材の受注が伸長したほか、ベトナムのOEM顧客においても美容商材が好調に推移いたしました。また、韓国のAFC代理店においてTVショッピングとネット販売エリアの拡大により受注が増加いたしました。その結果、当部門の売上高は前期比2桁増となりました。

・通信販売部門

新規顧客の獲得や知名度の向上を目的に、全国紙へ継続的に広告を出稿するとともに、若い世代へのアプローチとしてSNS広告や子育て中の母親らが集うイベントへ積極的に出展いたしました。また、チェーンドラッグストアとの共同企画において、静岡県内に続き、新たに本年6月から大阪エリアをスタートさせました。しかしながら、ネット広告市場の変化が影響しネット受注が伸び悩んだことにより、当部門の売上高を伸ばすには至りませんでした。

・卸販売部門

展示会や販売会に積極的に出展し、新規顧客の開拓に注力いたしました。乳幼児用品を販売する大型チェーン店から『mitete葉酸サプリ』の受注が好調に推移したほか、ベトナムへ販売を行う国内の卸販売事業者からローゲン商品『潤煌』の受注が伸びました。しかしながら、昨年春の特需商品が縮小したことにより、当部門の売上高は前期を下回りました。

・店舗販売部門

若年層の女性をターゲットにした新たなショップ『AFC Lab. (エーエフシーラボ)』を本年4月に出店し、客層の幅を広げました。また、百貨店主催の催事に積極的に出展したほか、セミナーや相談会を展開し、ソリューション対応を強化いたしました。昨年10月に届出受理された機能性表示食品『RICHルテイン25』ならびに本年5月に新発売した『RICHアミノ3000』が好調な売れ行きとなったものの、店舗数の減少による減収が影響し、当部門の売上高は前期を下回りました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高14,609百万円（前期比4.4%増）、営業利益1,622百万円（前期比2.3%減）（全社費用調整前）となりました。

②医薬品事業

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医療用医薬品事業は、医療用ジェネリック医薬品の『フィナステリド錠』（AGA治療薬）、『シルデナフィール錠』（勃起改善薬）の販売が好調に推移いたしました。また、昨年2月に承継した『ピムロ顆粒』（センナ下剤）については、既存工場の改築及び新規設備を増設し、昨年11月より製造販売を開始いたしました。

一般用医薬品事業につきましては、新規設備を使用した新商品開発及び承認申請に取り組みました。

以上の結果、医薬品事業の業績は、売上高が1,186百万円（前期比3.9%増）となったものの、医療用ジェネリック医薬品『ピムロ顆粒』の上市に係る費用が嵩んだことなどにより、営業損失62百万円（前期は61百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ898百万円増加し、9,206百万円となりました。この増加要因は主として、公募増資により現金及び預金が687百万円増加したことに加え、仕掛品が98百万円、原材料及び貯蔵品が78百万円、商品及び製品が76百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ400百万円増加し、8,853百万円となりました。この増加要因は主として、建設仮勘定が229百万円減少した反面、投資有価証券が318百万円増加したことに加え、日本語の建設や工場機械の取得などにより、建物及び構築物（純額）が237百万円、機械装置及び運搬具（純額）が105百万円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,508百万円減少し、6,240百万円となりました。この減少要因は主として、返済期限が到来した長期借入金の借り換えにより、1年以内返済予定の長期借入金金が1,428百万円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ817百万円増加し、2,166百万円となりました。この増加要因は主として、返済期限が到来した長期借入金の借り換えにより、長期借入金が871百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,989百万円増加し9,652百万円となりました。この増加要因は主として、公募増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ726百万円増加したに加え、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が555百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ651百万円増加し、当連結会計年度末は3,524百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,221百万円（前期比696百万円の収入増）となりました。

これは主として、たな卸資産の増加額253百万円、法人税等の支払額180百万円などにより資金が減少した反面、税金等調整前当期純利益985百万円、減価償却費436百万円、仕入債務の増加額121百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は850百万円（前期比3百万円の支出増）となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入273百万円などにより資金が増加した反面、投資有価証券の取得による支出603百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出549百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は280百万円（前期は45百万円の支出）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出2,020百万円、短期借入金の純減少額352百万円などにより資金が減少した反面、株式の発行による収入1,437百万円、長期借入れによる収入1,622百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、個人消費や設備投資が起点となり、緩やかな回復が期待されます。ただし、米国の保護貿易主義を巡る各国との対立など、海外経済の不確実性が下振れリスクとして懸念されます。

このような状況のもと当社グループは、主軸OEM部門において、既存顧客へのアプローチを強化するとともに、営業人員の育成と組織力の強化を図ってまいります。機能性表示食品については、ガイドラインの厳正化により届出受理のペースが鈍化しているものの市場は堅実に拡大していくと考えられるため、原料メーカー・販社と連携を取りながら推進してまいります。また、自社ヘルスケア製品の販売を担う子会社においては、販売促進活動を強化し新規顧客の獲得及び顧客の囲い込みを図ってまいります。

以上により、平成31年8月期通期の連結業績につきましては、売上高は16,000百万円（前期比1.3%増）、営業利益1,050百万円（前期比2.6%増）、経常利益1,030百万円（前期比4.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益770百万円（前期比4.5%増）となる見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定的な利益還元を経営上の重要課題と認識しており、将来の事業展開や経営環境の変化に必要な内部留保を確保しつつ、業績の向上に応じて増配などを行う方針であります。

当事業年度の期末の配当につきましては、安定的な利益還元を重視し、1株につき普通配当10円としております。なお、中間配当金10円と合わせた年間配当は1株につき20円となります。

平成31年8月期の配当につきましては、中間・期末とも1株につき普通配当10円とし、年間20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移や国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,391,777	4,079,507
受取手形及び売掛金	2,054,147	2,058,065
商品及び製品	989,951	1,066,864
仕掛品	772,267	870,670
原材料及び貯蔵品	795,000	873,082
繰延税金資産	135,597	85,158
その他	181,578	185,862
貸倒引当金	△11,365	△12,233
流動資産合計	8,308,954	9,206,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,919,536	5,315,294
減価償却累計額	△2,217,112	△2,374,996
建物及び構築物(純額)	2,702,423	2,940,298
機械装置及び運搬具	2,742,404	3,039,726
減価償却累計額	△1,943,674	△2,135,959
機械装置及び運搬具(純額)	798,729	903,767
土地	4,109,859	4,088,766
建設仮勘定	265,025	35,106
その他	448,687	483,681
減価償却累計額	△359,017	△387,211
その他(純額)	89,669	96,470
有形固定資産合計	7,965,706	8,064,408
無形固定資産		
のれん	3,061	2,040
その他	100,006	93,236
無形固定資産合計	103,067	95,277
投資その他の資産		
投資有価証券	306,214	624,219
繰延税金資産	5,527	5,602
その他	134,829	126,336
貸倒引当金	△62,556	△62,623
投資その他の資産合計	384,015	693,534
固定資産合計	8,452,789	8,853,220
資産合計	16,761,744	18,060,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,884,206	2,005,461
短期借入金	2,732,853	2,552,533
1年内返済予定の長期借入金	1,749,105	321,048
1年内償還予定の社債	111,000	60,000
未払法人税等	138,220	202,668
賞与引当金	136,500	149,900
ポイント引当金	14,803	18,139
その他	982,268	931,089
流動負債合計	7,748,956	6,240,839
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	445,022	1,316,728
長期未払金	301,091	299,707
繰延税金負債	87,799	73,534
役員退職慰労引当金	171,013	164,995
退職給付に係る負債	269,383	299,297
負ののれん	2,253	1,689
その他	12,484	10,419
固定負債合計	1,349,047	2,166,371
負債合計	9,098,003	8,407,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	2,131,839
資本剰余金	1,469,539	2,195,880
利益剰余金	4,856,824	5,411,873
自己株式	△59,284	△59,284
株主資本合計	7,672,578	9,680,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,837	△27,322
その他の包括利益累計額合計	△8,837	△27,322
純資産合計	7,663,740	9,652,986
負債純資産合計	16,761,744	18,060,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	15,141,754	15,795,643
売上原価	10,533,969	11,203,039
売上総利益	4,607,785	4,592,603
販売費及び一般管理費	3,538,537	3,569,120
営業利益	1,069,247	1,023,483
営業外収益		
受取利息	68	68
受取配当金	2,502	5,015
投資有価証券売却益	—	13,489
受取賃貸料	19,078	20,972
負ののれん償却額	563	563
助成金収入	10,552	—
その他	15,087	9,922
営業外収益合計	47,853	50,030
営業外費用		
支払利息	65,373	57,841
新株発行費	—	15,402
その他	11,318	18,256
営業外費用合計	76,692	91,500
経常利益	1,040,408	982,012
特別利益		
固定資産売却益	—	5,407
投資有価証券売却益	20,185	—
補助金収入	24,000	2,180
債務免除益	12,675	—
特別利益合計	56,860	7,587
特別損失		
固定資産売却損	1,743	652
固定資産除却損	56,461	2,184
減損損失	143,463	1,109
役員退職慰労金	224,475	—
関係会社整理損	33,830	—
特別損失合計	459,973	3,947
税金等調整前当期純利益	637,295	985,653
法人税、住民税及び事業税	243,537	205,856
法人税等調整額	△72,135	43,116
法人税等合計	171,402	248,972
当期純利益	465,893	736,680
親会社株主に帰属する当期純利益	465,893	736,680

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	465,893	736,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,900	△18,485
その他の包括利益合計	6,900	△18,485
包括利益	472,794	718,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	472,794	718,194
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405,498	1,469,539	4,572,563	△59,229	7,388,371
当期変動額					
剰余金の配当			△181,631		△181,631
親会社株主に帰属する当期純利益			465,893		465,893
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	284,261	△54	284,206
当期末残高	1,405,498	1,469,539	4,856,824	△59,284	7,672,578

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△15,738	△15,738	7,372,633
当期変動額			
剰余金の配当			△181,631
親会社株主に帰属する当期純利益			465,893
自己株式の取得			△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,900	6,900	6,900
当期変動額合計	6,900	6,900	291,107
当期末残高	△8,837	△8,837	7,663,740

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405,498	1,469,539	4,856,824	△59,284	7,672,578
当期変動額					
新株の発行	726,341	726,341			1,452,682
剰余金の配当			△181,631		△181,631
親会社株主に帰属する当期純利益			736,680		736,680
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	726,341	726,341	555,049	—	2,007,731
当期末残高	2,131,839	2,195,880	5,411,873	△59,284	9,680,309

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△8,837	△8,837	7,663,740
当期変動額			
新株の発行			1,452,682
剰余金の配当			△181,631
親会社株主に帰属する当期純利益			736,680
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,485	△18,485	△18,485
当期変動額合計	△18,485	△18,485	1,989,245
当期末残高	△27,322	△27,322	9,652,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	637,295	985,653
減価償却費	383,281	436,101
のれん償却額	457	457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	934
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,300	13,400
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,879	3,336
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,256	29,914
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,945	△6,017
受取利息及び受取配当金	△2,571	△5,083
支払利息	65,373	57,841
固定資産売却損益 (△は益)	1,743	△4,754
固定資産除却損	56,461	2,184
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,185	△13,489
補助金収入	△24,000	△2,180
減損損失	143,463	1,109
役員退職慰労金	224,475	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△158,566	△3,918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△171,912	△253,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,279	121,254
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,208	9,351
その他	30,308	79,143
小計	1,251,227	1,451,840
利息及び配当金の受取額	2,583	5,081
利息の支払額	△64,983	△56,674
補助金の受取額	24,000	2,180
役員退職慰労金の支払額	△430,950	—
法人税等の支払額	△256,292	△180,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,584	1,221,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△660,000	△696,000
定期預金の払戻による収入	624,000	660,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△851,911	△549,327
有形及び無形固定資産の売却による収入	985	26,301
投資有価証券の取得による支出	△74,567	△603,259
投資有価証券の売却による収入	94,484	273,240
その他	20,203	38,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△846,806	△850,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	442,853	△352,853
長期借入れによる収入	300,000	1,622,000
長期借入金の返済による支出	△520,860	△2,020,818
社債の償還による支出	△96,000	△96,000
株式の発行による収入	—	1,437,279
自己株式の取得による支出	△54	—
配当金の支払額	△181,031	△180,991
その他	9,510	△128,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,582	280,168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△366,804	651,729
現金及び現金同等物の期首残高	3,239,581	2,872,777
現金及び現金同等物の期末残高	2,872,777	3,524,507

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは健康食品及び医薬品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当社グループとしては取り扱い製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱い製品を基礎として製品別セグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」及び「医薬品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、健康食品・化粧品の製造販売及びOEM供給を行っております。「医薬品事業」は、漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造販売及びジェネリック医薬品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,000,273	1,141,480	15,141,754	—	15,141,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,000,273	1,141,480	15,141,754	—	15,141,754
セグメント利益又は損失(△)	1,661,068	△61,681	1,599,387	△530,139	1,069,247

(注) 1. セグメント利益の調整額△530,139千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,609,640	1,186,002	15,795,643	—	15,795,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,609,640	1,186,002	15,795,643	—	15,795,643
セグメント利益又は損失(△)	1,622,069	△62,475	1,559,594	△536,110	1,023,483

(注) 1. セグメント利益の調整額△536,110千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
1株当たり純資産額	632円91銭	1株当たり純資産額	686円37銭
1株当たり当期純利益	38円48銭	1株当たり当期純利益	58円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	465,893	736,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	465,893	736,680
普通株式の期中平均株式数(株)	12,108,778	12,639,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。